

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	15,354,984	16,686,991	31,196,388
経常利益 (千円)	1,526,377	1,720,818	2,920,719
四半期(当期)純利益 (千円)	911,490	1,110,310	1,811,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,009,953	1,416,602	1,881,877
純資産額 (千円)	15,787,062	20,256,172	16,624,630
総資産額 (千円)	36,136,784	40,494,724	36,694,726
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	92.20	102.09	183.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	49.1	44.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,228,551	2,193,208	2,744,650
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,164,852	2,249,282	2,162,669
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,456,283	1,438,871	2,065,447
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,365,137	3,648,163	2,285,657

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.36	57.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による一時的な低迷を脱し、緩やかな上昇傾向となっておりましたが、個人消費における実質所得の低下や急激な円安の進行により、特に内需系企業としては収益環境の厳しさが増しております。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後はその数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになりました。また、平成26年4月の薬価改定から新たな算定ルールでの薬価収載となり、ジェネリック医薬品の使用促進策が更に強化されております。これらの結果、長期収載品のジェネリックシフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,686,991千円（前年同期比8.7%増）、営業利益1,778,355千円（前年同期比15.8%増）、経常利益1,720,818千円（前年同期比12.7%増）、四半期純利益1,110,310千円（前年同期比21.8%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、高脂血症用剤原薬及び高血圧症用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移いたしました。

製剤では、一般用医薬品において、市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。一方、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や新規長期収載品における製造受託の増加がありました。これらの結果、製剤全体の販売は順調に推移しました。

健康食品につきましては、価格競争等により厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,799,998千円増加し、40,494,724千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,135,141千円、原材料及び貯蔵品の増加535,944千円並びに有形固定資産の増加1,243,943千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より168,456千円増加し、20,238,552千円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,253,823千円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の増加653,651千円、短期借入金の増加801,000千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より3,631,542千円増加し、20,256,172千円となりました。これは主に、株式の新規発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加2,494,945千円、利益剰余金の増加830,356千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より4.7ポイント増加し、49.1%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,362,506千円増加し、3,648,163千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,193,208千円（前年同期比964,657千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額335,884千円、たな卸資産の増加額672,148千円及び法人税等の支払額658,447千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益1,717,487千円及び減価償却費1,147,904千円並びに仕入債務の増加額1,006,328千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,249,282千円(前年同期比1,084,429千円の増加)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,546,424千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,438,871千円(前年同期は1,456,283千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,407,777千円があった一方で、短期借入金の純増加額801,000千円及び株式の発行による収入2,475,446千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は566,206千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,380,968	11,380,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,380,968	11,380,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	11,380,968	-	4,367,774	-	4,253,965

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	870,400	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	507,400	4.46
笹山 眞治郎	富山県富山市	404,180	3.55
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	306,637	2.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	280,000	2.46
大津賀 保信	富山県富山市	267,609	2.35
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	237,630	2.09
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	178,000	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50519 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	114,700	1.01
計	-	3,351,291	29.45

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,370,800	113,708	-
単元未満株式	普通株式 9,768	-	-
発行済株式総数	11,380,968	-	-
総株主の議決権	-	113,708	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	400		400	0.00
計	-	400		400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,022	3,648,163
受取手形及び売掛金	9,716,988	9,666,818
電子記録債権	2,428,501	2,616,947
商品及び製品	975,800	860,037
仕掛品	1,866,879	2,118,845
原材料及び貯蔵品	1,593,812	2,129,757
その他	1,017,843	1,337,728
貸倒引当金	52,421	54,808
流動資産合計	20,060,426	22,323,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,658,606	6,877,584
機械装置及び運搬具(純額)	3,595,885	3,793,104
その他(純額)	3,190,582	4,018,328
有形固定資産合計	13,445,074	14,689,017
無形固定資産	588,167	554,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,969	2,669,353
その他	293,035	281,887
貸倒引当金	23,947	23,267
投資その他の資産合計	2,601,057	2,927,973
固定資産合計	16,634,299	18,171,234
資産合計	36,694,726	40,494,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,368	4,099,019
電子記録債務	383,377	451,928
短期借入金	3,450,000	4,251,000
1年内返済予定の長期借入金	2,522,235	2,368,281
未払法人税等	666,022	648,159
引当金	83,610	43,958
その他	4,315,973	4,455,437
流動負債合計	14,866,587	16,317,784
固定負債		
長期借入金	4,217,056	2,963,233
退職給付に係る負債	227,352	208,516
その他	759,099	749,018
固定負債合計	5,203,508	3,920,767
負債合計	20,070,095	20,238,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	4,367,774
資本剰余金	3,006,492	4,253,965
利益剰余金	9,342,837	10,173,194
自己株式	503	554
株主資本合計	15,469,128	18,794,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,146	831,647
為替換算調整勘定	220,657	277,710
退職給付に係る調整累計額	34,314	17,157
その他の包括利益累計額合計	808,489	1,092,200
少数株主持分	347,012	369,593
純資産合計	16,624,630	20,256,172
負債純資産合計	36,694,726	40,494,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	15,354,984	16,686,991
売上原価	12,216,646	13,167,354
売上総利益	3,138,338	3,519,637
返品調整引当金戻入額	228	1,555
差引売上総利益	3,138,566	3,521,192
販売費及び一般管理費	1,603,359	1,742,837
営業利益	1,535,207	1,778,355
営業外収益		
受取利息	6,347	10,704
受取配当金	30,442	34,872
受取保証料	15,905	7,215
その他	19,600	21,630
営業外収益合計	72,295	74,422
営業外費用		
支払利息	50,615	33,973
株式交付費	-	19,499
為替差損	14,738	70,326
その他	15,771	8,160
営業外費用合計	81,124	131,959
経常利益	1,526,377	1,720,818
特別利益		
固定資産売却益	-	13,225
補助金収入	8,456	-
投資有価証券売却益	10,964	75,488
特別利益合計	19,421	88,713
特別損失		
固定資産除却損	8,155	92,045
固定資産圧縮損	8,456	-
支払補償費	61,118	-
その他	693	-
特別損失合計	78,424	92,045
税金等調整前四半期純利益	1,467,375	1,717,487
法人税等	555,269	608,361
少数株主損益調整前四半期純利益	912,105	1,109,125
少数株主利益又は少数株主損失()	614	1,185
四半期純利益	911,490	1,110,310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	912,105	1,109,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,705	209,501
退職給付に係る調整額	-	17,157
為替換算調整勘定	58,141	80,819
その他の包括利益合計	97,847	307,477
四半期包括利益	1,009,953	1,416,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991,789	1,394,021
少数株主に係る四半期包括利益	18,163	22,581

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,467,375	1,717,487
減価償却費	1,213,437	1,147,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,931	1,707
賞与引当金の増減額(は減少)	25,815	38,096
返品調整引当金の増減額(は減少)	228	1,555
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,252	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	33,421
受取利息及び受取配当金	36,789	45,577
支払利息	51,171	33,973
補助金収入	8,456	-
固定資産除却損	8,155	92,045
固定資産圧縮損	8,456	-
有形固定資産売却損益(は益)	693	13,225
投資有価証券売却損益(は益)	10,964	75,488
売上債権の増減額(は増加)	1,479,269	335,884
たな卸資産の増減額(は増加)	962,016	672,148
仕入債務の増減額(は減少)	1,308,408	1,006,328
株式交付費	-	19,499
支払補償費	61,118	-
その他	21,792	44,186
小計	1,544,161	2,826,204
利息及び配当金の受取額	36,789	45,577
利息の支払額	48,148	32,326
補助金の受取額	8,456	-
法人税等の支払額	286,737	658,447
補償金の支払額	44,108	-
その他	18,137	12,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,551	2,193,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	474,305	266,032
定期預金の預入による支出	467,161	-
有形固定資産の取得による支出	1,234,822	2,546,424
無形固定資産の取得による支出	39,387	19,819
有価証券の売却による収入	20,716	96,266
有価証券の取得による支出	5,662	37,349
有形固定資産の売却による収入	609	-
その他	86,549	7,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,852	2,249,282

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	560,000	801,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,305,626	1,407,777
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	295,332	295,811
自己株式の取得による支出	50	51
株式の発行による収入	-	2,475,446
リース債務の返済による支出	195,274	133,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,456,283	1,438,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,116	20,291
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,333,468	1,362,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,606	2,285,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365,137	3,648,163

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,707千円減少し、利益剰余金が16,612千円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
(株)富士薬品	53,028千円	(株)富士薬品	65,798千円
アボットジャパン(株)	21,870	(株)パナケイア製薬	16,311
佐藤薬品工業(株)	10,878	テイカ製薬(株)	6,707
キョーリンリメディオ(株)	7,610	日医工(株)	5,634
第一薬品工業(株)	885	佐藤薬品工業(株)	885
常盤薬品工業(株)	760	常盤薬品工業(株)	537
大和製薬(株)	268	(株)島伊兵衛薬品	268
		富山薬品(株)	134
合計	95,301	合計	96,274

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給料手当	290,889千円	315,893千円
賞与引当金繰入額	536	8,224
貸倒引当金繰入額	6,468	2,387
退職給付費用	14,101	21,167
研究開発費	526,828	566,206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,792,702千円	3,648,163千円
預入期間が3か月を超える定期預金	427,565	-
現金及び現金同等物	2,365,137	3,648,163

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	170,707	15	平成26年11月30日	平成27年2月2日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,084,759千円増加しております。また、平成26年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162,713千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247,472千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,367,774千円、資本剰余金が4,253,965千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円20銭	102円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	911,490	1,110,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	911,490	1,110,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,885	10,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 170,707千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月2日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。